



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 美樹工業株式会社

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,803	△9.7	791	12.0	788	15.1	379	7.5
26年12月期第1四半期	9,752	22.5	706	25.0	685	24.9	353	45.7

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 499百万円 (23.1%) 26年12月期第1四半期 405百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	34.72	—
26年12月期第1四半期	32.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	27,381	9,649	30.1	753.92
26年12月期	26,798	9,193	29.4	720.80

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 8,245百万円 26年12月期 7,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△2.4	570	6.4	540	8.1	330	0.3	30.17
通期	28,000	△7.5	1,250	△6.7	1,200	△7.4	570	7.1	52.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	11,532,630 株	26年12月期	11,532,630 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	595,302 株	26年12月期	595,302 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	10,937,328 株	26年12月期1Q	10,938,331 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や金融緩和策等の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。新興国における経済成長の減速や、円安による原材料価格の上昇など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強事業をはじめとする公共工事の増加が見られますが、人材不足問題の深刻化や、建設資材や労務費の高騰による収益率の低下等の問題は依然として解消されておらず、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、企画・提案営業の強化による受注活動に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、前年同期に当社の建設工事及び設備工事、並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において大型工事の完成があった影響等から連結売上高は前年同期比9.7%減の8,803百万円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において前年同期と比較して引渡棟数が増加したことに伴い利益が確保できた影響等から、連結営業利益は前年同期比12.0%増の791百万円、連結経常利益は前年同期比15.1%増の788百万円、連結四半期純利益は前年同期比7.5%増の379百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において前年同期に大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比34.1%減の1,949百万円となりましたが、前年同期と比較して収益率の高い工事完成があった影響から、営業利益は前年同期比20.7%増の193百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において前年同期に大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比22.9%減の1,295百万円、営業利益は前年同期比52.4%減の83百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が増加した影響により、売上高は前年同期比7.5%増の4,905百万円、営業利益は前年同期比34.3%増の350百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、賃貸物件の賃料収入の増加に伴い、売上高は前年同期比26.0%増の483百万円、営業利益は前年同期比43.3%増の129百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比2.1%増の171百万円となりました。営業利益につきましては、平成26年10月に当社のゴルフ場運営事業を事業譲渡したことに伴うコストの減少や当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少に伴い、前年同期比103.7%増の35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、完成工事の工事代金支払いに備えるために現金預金を確保したこと等により、27,381百万円（前連結会計年度末は26,798百万円）となりました。

負債につきましては、工事完成に伴う工事代金の増加による影響から、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、17,731百万円（前連結会計年度末は17,604百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により9,649百万円（前連結会計年度末は9,193百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、営業体制の強化を図ったこと等により、消費税増税後の受注落ち込みからの回復が進んだことにより、期初予想を上回る売上及び利益水準を確保することができました。

一方、第2四半期以降につきましては、再生可能エネルギーの固定価格買取金額の単価改定による影響から、当社の設備事業において太陽光発電関連の受注高・売上高の落ち込みが懸念されるなど、現時点では不確定要素が多く、不透明感を拭えない状況にあります。

以上の要因を踏まえ、連結業績予想につきましては、平成27年2月12日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、現時点での変更はいたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。この変更による期首の利益剰余金及び損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,089,993	1,776,022
受取手形・完成工事未収入金等	2,430,172	2,689,738
たな卸資産	3,927,307	3,435,232
預け金	171,364	278,837
繰延税金資産	166,035	165,132
その他	306,915	296,733
貸倒引当金	△1,669	△1,834
流動資産合計	8,090,119	8,639,861
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,143,405	5,091,721
機械・運搬具(純額)	1,519,775	1,471,259
工具器具・備品(純額)	761,245	755,940
土地	9,395,001	9,478,131
リース資産(純額)	325,055	399,676
建設仮勘定	147,769	117,368
有形固定資産合計	17,292,253	17,314,098
無形固定資産	49,437	46,675
投資その他の資産		
投資有価証券	521,575	543,789
破産更生債権等	4,912	5,782
繰延税金資産	351,576	344,963
その他	592,110	590,095
貸倒引当金	△103,438	△103,980
投資その他の資産合計	1,366,736	1,380,649
固定資産合計	18,708,427	18,741,422
資産合計	26,798,547	27,381,284

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,626,258	1,864,818
短期借入金	3,350,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,437,810	1,398,533
リース債務	162,845	174,447
未払法人税等	83,390	216,336
未成工事受入金	1,929,117	1,433,820
賞与引当金	100,785	214,315
役員賞与引当金	11,500	15,750
完成工事補償引当金	174,727	170,828
工事損失引当金	82,934	127,166
資産除去債務	28,738	27,482
その他	720,731	749,104
流動負債合計	9,708,839	10,142,602
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,257,626	5,904,112
リース債務	194,407	251,614
退職給付に係る負債	340,799	349,614
役員退職慰労引当金	284,830	262,469
資産除去債務	221,354	221,087
その他	396,798	400,406
固定負債合計	7,895,815	7,589,305
負債合計	17,604,655	17,731,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,452,487	6,788,522
自己株式	△108,144	△108,144
株主資本合計	7,814,983	8,151,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,190	90,980
退職給付に係る調整累計額	3,443	3,882
その他の包括利益累計額合計	68,633	94,863
少数株主持分	1,310,275	1,403,494
純資産合計	9,193,892	9,649,377
負債純資産合計	26,798,547	27,381,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,752,621	8,803,960
売上原価	7,759,430	6,698,333
売上総利益	1,993,190	2,105,626
販売費及び一般管理費	1,286,687	1,314,382
営業利益	706,503	791,244
営業外収益		
受取利息	2,752	3,642
受取配当金	5	526
持分法による投資利益	2,355	3,403
その他	5,307	9,539
営業外収益合計	10,420	17,112
営業外費用		
支払利息	17,795	16,132
社債利息	798	140
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	10,319	343
営業外費用合計	31,913	19,615
経常利益	685,010	788,740
特別利益		
固定資産売却益	30,103	—
特別利益合計	30,103	—
特別損失		
固定資産除却損	14	1,246
貸倒引当金繰入額	11,073	—
特別損失合計	11,088	1,246
税金等調整前四半期純利益	704,025	787,494
法人税、住民税及び事業税	282,419	314,489
法人税等合計	282,419	314,489
少数株主損益調整前四半期純利益	421,605	473,004
少数株主利益	68,417	93,219
四半期純利益	353,187	379,784

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421,605	473,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,986	25,790
退職給付に係る調整額	—	439
その他の包括利益合計	△15,986	26,230
四半期包括利益	405,618	499,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,200	406,014
少数株主に係る四半期包括利益	68,417	93,219

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。